

平成24年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年 1月 6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー
コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
四半期報告書提出予定日 平成24年 1月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	38,254	7.5	676	△6.1	613	1.9	248	△9.3
23年2月期第3四半期	35,575	11.5	720	△6.5	601	△6.4	273	△24.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	118	09	112	16
23年2月期第3四半期	130	25	123	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第3四半期	23,244		3,896		16.7		1,848	45
23年2月期	20,029		3,740		18.6		1,774	58

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 3,883百万円 23年2月期 3,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		0	00	—		23	00	23	00
24年2月期	—		0	00	—					
24年2月期 (予想)							23	00	23	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,350	11.2	1,199	10.3	1,055	8.7	500	2.4	238	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期3Q 2,101,000株 23年2月期 2,100,000株

② 期末自己株式数 24年2月期3Q 76株 23年2月期 76株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期3Q 2,100,593株 23年2月期3Q 2,099,924株

※四半期レビュー手続の実施状況

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第3四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
① 仕入実績	11
② 販売実績	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による国内経済の停滞から緩やかな回復が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状態が続き、欧州財政の信用不安や長期化する円高の進行などから企業収益の悪化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、震災後の一時的な仮需要に加え、防災関連商品、節電対策商品など一部の商品に好調な売れ行きは見られたものの、放射性物質の食品への影響や風評被害、消費者の生活防衛意識の高まりや自粛ムードの広がり、夏場以降の価格競争の激化などにより、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、安全で安心な商品の確保と安定した商品供給に注力し、新たな取引先の開拓や取引条件の見直しに鋭意取り組んでまいりました。また、これまで推進してまいりました“ちょっと良い商品”の品揃えに加え、お客様の「楽しいお買い物、楽しい暮らしのお手伝い」をコンセプトに、価格だけでなく「プラスα」の魅力を持つ売場づくりを進めてまいりました。

店舗におきましては、上期に3店舗の改装を実施し、既存店の強化を図ったほか、7月6日に中浦和店（埼玉県さいたま市南区）を居抜き出店、9月8日に府中新町店（東京都府中市）、11月3日に5年ぶりのSM・HC複合店である国立店（東京都国立市）を新規出店し、店舗のドミナント化に継続して取り組んでまいりました。なお、当社はショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の店舗に係る土地及び建物等について、連結子会社の(株)上尾企画より7月29日に取得しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、新店の寄与もあり382億54百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、当期に新規出店しました中浦和店、府中新町店及び国立店の出店一時経費71百万円が損益へ影響を及ぼし、営業利益は6億76百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は6億13百万円（前年同期比1.9%増）となりました。なお、平成22年2月より段階的に導入した「現金ポイントカード」制度に係るポイントについて重要性が増したため、ポイント引当金を計上しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間における売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億67百万円減少しております。また、過年度分のポイント引当金相当額95百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額70百万円などを特別損失として計上したことにより、四半期純利益は2億48百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加（16.0%）し、232億44百万円となりました。この主な要因は新規出店等に伴う、たな卸資産の増加、有形固定資産の増加、差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ30億58百万円増加（18.8%）し、193億47百万円となりました。この主な要因は、新規出店等に伴う仕入債務及びリース債務の増加、ポイント引当金及び資産除去債務の増加と借入金の純増額によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加（4.2%）し、38億96百万円となりました。この主な要因は、第15期期末配当金の48百万円、四半期純利益の2億48百万円及び繰延ヘッジ損失の43百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ27百万円増加（前年同四半期は12億65百万円減少）し、16億91百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億73百万円（前年同四半期に使用した資金は9億39百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億29百万円、仕入債務の増加額12億5百万円、減価償却費4億30百万円、ポイント引当金の増加額2億63百万円、たな卸資産の増加額6億39百万円、法人税等の支払額4億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億94百万円（前年同四半期に使用した資金は4億48百万円）となりました。これは主に府中新町店及び国立店に係る差入保証金の差入、国立店出店に係る有形固定資産の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億48百万円(前年同四半期に得られた資金は1億23百万円)となりました。これは主に借入金の純増額8億82百万円及びリース債務の返済による支出86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後におきましても、個人消費の大幅な回復には期待できず、国内外の経済動向も先行き不透明な状況が継続し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループでは、地域一番の「価格」と「見やすい」「わかりやすい」「欲しいものがいつもある」ことはもちろん、「楽しさ」といった“プラスα”を加えた売場づくりを強化し、お客様がよりご利用しやすい店舗づくりに取り組んでまいります。また、新規出店しました店舗におきましては、順調な推移を見せておりますが、さらに地域の皆様からご支持いただけるよう努力してまいります。

なお、当期(平成24年2月期)の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年4月14日に発表いたしました「平成23年2月期 決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,636千円減少し、税金等調整前四半期純利益は72,071千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は222,480千円であります。

(借地権の償却)

従来、土地賃借のために支出した費用は、法人税法の規定により無形固定資産の「その他」(借地権)に取得価額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等が適用されることを受け、店舗に係る資産の従来の会計実務を見直したことによる変更であります。また、借地権は借地返還時に一括して費用計上する方針としておりましたが、均等償却を行うことで、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態の健全化を図るために行った変更であります。

この変更に伴い、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額18,328千円については、期首に過年度借地権償却額として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,109千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

たな卸資産につきましては、従来、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、実態をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「商品」及び「貯蔵品」に勘定科目の名称を変更しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」と「退職給付引当金の増減額」は、四半期連結貸借対照表との整合性を図るため、第1四半期連結累計期間より「引当金の増減額」として表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における「役員賞与引当金の増減額」は△142千円、「退職給付引当金の増減額」は△9,030千円であります。

③追加情報

(ポイント引当金)

従来、当社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、第1四半期連結会計期間から将来使用される負担に備えるため、当第3四半期連結会計期間末におけるポイント確定未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。

なお、期首時点におけるポイント引当金相当額95,735千円については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ167,610千円減少し、税金等調整前四半期純利益は263,346千円減少しております。

(繰延ヘッジ損益)

第1四半期連結会計期間より、長期借入金について、金利変動リスクを回避する目的の金利スワップ取引にヘッジ会計を適用しております。

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・長期借入金

ハ. ヘッジ方法

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップを行っております。

ヘッジ取引の識別は、原則としてヘッジを意図する期間にわたり取引単位で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてはほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,076	1,240,259
現金及び預金(責任財産限定対象)	—	423,183
受取手形及び売掛金	236,908	137,036
商品及び製品	—	2,072,543
商品	2,713,937	—
原材料及び貯蔵品	—	8,007
貯蔵品	6,340	—
未取還付法人税等	5,679	—
その他	694,344	426,549
その他(責任財産限定対象)	—	767
流動資産合計	5,348,286	4,308,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,730,134	2,397,373
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	—	2,830,884
土地	8,053,414	5,043,676
土地(責任財産限定対象)	—	2,862,025
その他(純額)	759,212	372,372
有形固定資産合計	14,542,761	13,506,333
無形固定資産		
その他	35,442	137,940
その他(責任財産限定対象)	—	3,432
無形固定資産合計	35,442	141,372
投資その他の資産		
差入保証金	2,833,276	1,926,359
その他	484,278	147,065
投資その他の資産合計	3,317,554	2,073,424
固定資産合計	17,895,759	15,721,131
資産合計	23,244,046	20,029,477

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,649,420	3,444,026
短期借入金	3,664,247	2,703,838
短期借入金(責任財産限定)	—	250,000
未払法人税等	58	210,794
賞与引当金	103,903	190,516
ポイント引当金	263,346	—
引当金	8,377	8,520
その他	1,525,543	840,100
その他(責任財産限定)	—	12,592
流動負債合計	10,214,896	7,660,388
固定負債		
長期借入金	8,085,488	3,088,505
長期借入金(責任財産限定)	—	4,825,000
引当金	134,978	144,008
資産除去債務	222,097	—
その他	689,942	570,771
固定負債合計	9,132,506	8,628,285
負債合計	19,347,402	16,288,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,281,460	3,081,699
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,927,529	3,726,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△290	△153
繰延ヘッジ損益	△43,784	—
評価・換算差額等合計	△44,075	△153
新株予約権	13,189	14,326
純資産合計	3,896,644	3,740,804
負債純資産合計	23,244,046	20,029,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	35,575,338	38,254,261
売上原価	28,422,763	30,452,407
売上総利益	7,152,574	7,801,853
営業収入	228,619	223,336
営業総利益	7,381,193	8,025,190
販売費及び一般管理費	6,660,774	7,348,669
営業利益	720,418	676,521
営業外収益		
受取利息	3,886	6,257
受取手数料	52,983	68,294
その他	28,393	23,516
営業外収益合計	85,263	98,068
営業外費用		
支払利息	168,211	148,917
その他	35,766	12,384
営業外費用合計	203,978	161,302
経常利益	601,703	613,287
特別利益		
テナント契約解約金	1,601	1,050
特別利益合計	1,601	1,050
特別損失		
固定資産除却損	8,524	211
退職給付費用	122,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,253
過年度ポイント引当金繰入額	—	95,735
過年度借地権償却額	—	18,328
特別損失合計	130,988	184,529
税金等調整前四半期純利益	472,316	429,808
法人税、住民税及び事業税	199,677	281,860
法人税等調整額	△868	△100,110
法人税等合計	198,808	181,749
少数株主損益調整前四半期純利益	—	248,058
四半期純利益	273,507	248,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,316	429,808
減価償却費	349,326	430,579
開業費償却額	19,493	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,229	△86,613
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	263,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120,224	—
引当金の増減額(△は減少)	—	△9,172
固定資産除却損	8,524	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,253
過年度借地権償却額	—	18,328
受取利息及び受取配当金	△3,901	△6,272
支払利息	168,211	148,917
売上債権の増減額(△は増加)	8,903	△99,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,716	△639,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,416,023	1,205,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,501	△118,677
差入保証金の相殺による回収	77,699	90,583
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,295	4,769
その他の資産・負債の増減額	△6,625	205,519
小計	△390,691	1,907,376
利息及び配当金の受取額	294	163
利息の支払額	△171,020	△144,797
法人税等の支払額	△378,351	△488,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△939,768	1,273,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,652	△811,393
敷金及び保証金の差入による支出	△306,808	△1,187,346
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	11,972
その他	—	△7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,461	△1,994,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	8,650,000
短期借入金の返済による支出	△5,450,000	△8,350,000
長期借入れによる収入	1,800,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,279,798	△1,142,608
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△187,500	△5,075,000
配当金の支払額	△46,060	△48,304
リース債務の返済による支出	△63,619	△86,031
ストックオプションの行使による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,022	748,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,265,207	27,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,108	1,663,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,901	1,691,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
SM事業部	生鮮食品	10,729,707	106.9
	グロースラリー	12,504,019	111.1
	SM事業部計	23,233,727	109.1
HC事業部	第一グループ	1,281,117	108.5
	第二グループ	1,860,617	102.5
	第三グループ	4,466,114	112.5
	第四グループ	233,698	111.9
	その他	27,594	29.4
	HC事業部計	7,869,141	108.3
合計		31,102,868	108.9

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースラリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:切花等)。

② 販売実績

a 当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
SM事業部	生鮮食品	14,029,692	107.7
	グロースアリー	14,843,282	111.1
	SM事業部計	28,872,974	109.5
HC事業部	第一グループ	1,653,182	105.0
	第二グループ	2,248,155	96.8
	第三グループ	5,178,391	105.2
	第四グループ	268,657	112.8
	その他	32,901	23.5
	HC事業部計	9,381,287	102.0
合計		38,254,261	107.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)第四グループ (リフォーム)
- (7)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:切花等)。

b 当第3四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)	前第3四半期末 店舗数 (店)	当第3四半期末 店舗数 (店)
埼玉県	22,223,766	102.7	10	11
東京都	13,589,461	118.2	4	7
千葉県	2,441,033	100.2	1	1
合計	38,254,261	107.5	15	19

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の埼玉県には、中浦和店(平成23年7月6日新規出店)、東京都には、府中新町店(平成23年9月8日新規出店)及び国立店(平成23年11月3日新規出店)を含んでおります。